2019年4月

人　事　課　長
職　員　課　長
総　務　課　長
企　画　課　長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

＜名古屋地区＞NOMA 行政管理講座のご案内　　[2019年8月21日（水）～22日（木）開催]

処遇反映と育成に向けた 人事評価制度の改善と運用

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

地方自治体におきましては、人事評価制度の処遇反映等への活用を進めるうえで、評価者による評価結果のばらつきが大きい、職員の不満の声が聞こえる、処遇反映の仕方が分からない等、うまく機能していないケースが多数見受けられます。

そこで、自治体の評価制度の構築や研修に数多く携わってきた本会チーフコンサルタントの鈴木由朗講師から、人事評価制度を立て直すための具体的な修正点について、目標設定、評価の仕方、面談制度や甘辛調整など幅広く取り上げて解説いたします。また、課題である処遇反映の仕方や育成施策への活用に関する留意点の解説の他、望ましい制度構築等に向けた参加者同士の意見交換の場を設けることといたしました。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。

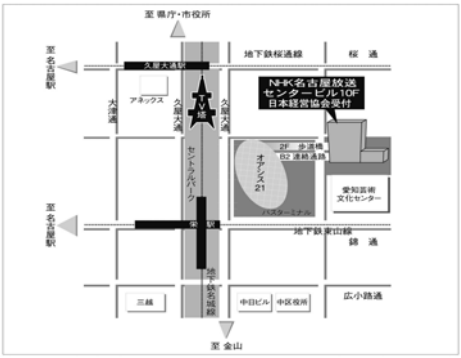
敬具

記

日　時：２０１９年　８月　２１日（水）13:00～17:00
　　８月　２２日（木）10:00～16:00

会　場：NHK 名古屋放送センタービル内教室（名古屋市東区東桜 1-13-3）

講　師：一般社団法人日本経営協会　チーフコンサルタント
　　パブリック・マネジメント研究所　所長　　鈴木　由朗 氏



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線（4分）栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線（5分）久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄（25分）金山駅（乗換）地下鉄名城線（7分）栄駅より徒歩5分

参加料(負担金　１名につき)

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一　　般	32,000 円	2,560 円	34,560 円

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までにお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込のお取消は、開催日の 3 営業日前までにご連絡ください。
・負担金は返却いたしかねますので、ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは参加料の 30%、開催日当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申しあげます。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください（時期によって変動がございます）

ホテル名	ｼﾝｸﾞﾙ客室料金（ご参考）	交　　通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円（15～20%割引有）	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

その他　参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ（担当：山田・里見）
お申込先　　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　　※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

講義項目　　※庁内実施のご相談も承っております。担当までご連絡ください。

1. 人事評価制度の目的と位置付けを考える
(1)人事評価制度の目的の多様性
(2)人事評価制度がうまく機能しない主な理由
(3)職員と理念を共有しているか
(4)評価制度をマネジメントに組み込む

2. 目標設定がうまくできない
(1)なぜ目標が必要か～上司の意識と目標管理～
(2)部下と組織目標を共有する場をつくる
(3)上司の目標と部下の目標が同じでよいのか？
(4)目標設定面談(期首面談)の在り方の再検討

3. 業績評価の仕方に問題はないか
(1)そもそも業績評価は何を評価するものであるのか
(2)業績評価の方法を再検討する
(3)難易度の判定の仕方を難しくしない
(4)上司の応援があったとき、心身の不調があったときの扱いは？

4. 評価者の違いによる甘辛の差が大きい
(1)業績と能力の評価基準の押さえ所
(2)職ごとの役割、求める能力は明らかであるか
(3)評価実施から評価確定のまでのフロー
(4)評価の偏りの分析と是正(調整)方法
(5)自己評価に影響を受ける評価者の傾向と対策

5. 面談制度はうまく機能しているか
(1)期首、期中、期末面談で評価者に求められること
(2)期末面談と開示面談の実施のタイミング
(3)面談の訓練の仕方
(4)評価結果の開示範囲と伝達方法

6. 処遇反映の仕方がわからない
(1)評価から処遇反映(査定)へつなげる
(2)絶対区分と相対区分、折衷方式による区分
(3)昇給、勤勉手当のランク区分の留意点
(4)昇任昇格への反映に伴う事前検討事項
(5)降任・免職の契機としての活用

7. 育成に結び付けるには
(1)人材育成基本方針と人事評価制度の連動
(2)人事評価結果の納得性を高めるもの
(3)現場における経験・学びと人事評価制度
(4)人事担当部門における人材育成施策と人事評価制度
(5)最下位ランクの職員への指導その他の措置

8. 情報交換

9. 質疑応答

＜講師紹介＞

一般社団法人日本経営協会　チーフコンサルタント、パブリック・マネジメント研究所　所長　鈴木　由朗　氏

人事評価制度、目標による管理、その他人事制度等に関するコンサルティング、人材育成基本方針等の策定、人材育成施策の構築支援などを専門とし、地方自治体を中心とする研修講師・コンサルタントとして幅広く活躍。

主な論文として、「人事考課で活力ある組織づくり」(『地方自治職員研修』2001 年 10 月号より連載)、「変革の時代の自治体人事政策」(『地方自治職員研修』2002 年 4 月号より連載)などがある。

日本経営協会・中部本部 山田 行（この面をそのままFAXしてください）　**FAX(052)952－7418**

□日本経営協会会員　□一　般　（該当する方にレ印を付けてください）

60013126 「処遇反映と育成に向けた人事評価制度の改善と運用事務」講座・参加申込書　2019/8.21-22

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　　－ (　　)　　－	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験	氏名
			年 月	印
			年 月	＜ご記入（レ印）のお願い＞ この講座の開催情報を得た時期は講座開催日の □半年以上前　□3ヶ月～半年前 □2ヶ月前　□1ヶ月前 □2週間前　□1週間前～直前
＜通信欄＞				

※請求書の宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ　□その他　　宛)

・3名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載し、合わせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。　□